

代表者	代表取締役 内藤 弘	資本金	30百万円
担当役員	取締役 齊藤 眞	従業員数	131名(廃棄物担当 45名)
設立年月日	昭和46年3月12日	売上高	2,787百万円(廃棄物関連 1,677百万円)
登録部門	・建設コンサルタント (廃棄物部門登録 済) ・建設コンサルタント (建設環境、都市計画及び地方計画、下水道) ・一級建築士事務所 ・エコアクション21認証・登録	加盟団体	(一社)日本有機資源協会、(公財)廃棄物研究財団、(一社)土壤環境センター、地球温暖化対策技術(民生用等)研究会、(一社)海外環境協力センター、NPO法人循環型経済社会推進機構、(一社)廃棄物資源循環学会、NPO法人最終処分場技術システム研究協会
ISO認証		廃棄物関係の有資格者	①技術士 22名 ②RC CM 0名

本社所在地	〒171-0033 東京都豊島区高田二丁目17番22号	TEL 03-5956-7503
大阪支店	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島五丁目9番1号	TEL 06-6195-7464
室蘭事務所	〒051-0011 北海道室蘭市中央町三丁目5番12号	TEL 0143-83-7620
東北事務所	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央二丁目7番30号	TEL 022-395-9174
中部事務所	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦一丁目18番24号	TEL 052-485-5894
九州事務所	〒802-0005 福岡県北九州市小倉北区堺町一丁目2番16号	TEL 093-513-2252

業務内容

一般廃棄物および産業廃棄物に関する処理計画、施設整備計画、施設設計・施工監理、施設運営・維持管理計画策定、並びに廃棄物処理・リサイクルの事業化検討・事業化支援、PFIおよびPPP事業(長期包括委託業務等)に関する支援等複雑かつ広範囲にわたる業務について、エンジニアリングを踏まえたコンサルティングサービスを提供します。

特に、環境エンジニアリング事業本部は、廃棄物計画および施設の設計・施工監理等に関し豊富な経験と実績を有する技術者が多数揃っており、エンジニアリングのプロフェッショナル集団として、一般廃棄物処理責任のある自治体、産業廃棄物処理事業者および金融機関等のニーズに対地的確に応えます。

また当社は、地域・都市計画からサステナブルな都市づくり、脱炭素社会構築、循環型社会構築、有害化学物質管理、環境リスク評価、海外環境投資コンサルティング、地球環境問題、環境産業戦略や政策づくりなど幅広く取り組んでおり、広範な視野のもと多角的な分析と総合的な企画・計画業務の展開を図っています。さらに海外では、JICA等の海外機関、環境省、経済産業省のアジア大の3R環境戦略調査・国内技術の海外移転協力、海外コンサルタントや組織と連携した調査業務の充実に努めております。

廃棄物関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
H29	環境省	平成29年度3R推進に係る先行自治体取組事例等調査業務
〃	東京二十三区清掃一部事務組合	中防不燃・粗大ごみ処理施設整備事業計画策定調査
〃	東京都国分寺市	(仮称)国分寺市リサイクルセンター施設整備に係る生活環境影響調査業務
〃	福井市	新ごみ処理施設整備基本計画等策定業務
〃	京都府	平成29年度スマート・センサー活用リサイクル促進モデル効果検証等事業
〃	北九州市	新・日明工場技術検討会アドバイザー業務
〃	長崎市	西工場余熱供給可能性調査業務
H28	環境省	平成28年度市町村等による廃棄物処理施設整備の適正化推進業務
〃	北海道旭川市	次期最終処分場整備基本構想策定支援・戦略的アセスメント支援業務
〃	埼玉県川口市	川口市戸塚環境センター施設整備基本構想・基本計画策定業務委託
〃	新潟県三条市	新一般廃棄物最終処分場実施設計業務委託
〃	愛知県豊田市	豊田市一般廃棄物処理基本計画等策定業務委託
〃	大阪府堺市	堺市災害廃棄物処理計画策定支援業務
H27	埼玉県東埼玉資源環境組合	第一工場 基幹設備大規模改修工事等調査検討業務委託
〃	印西地区環境整備事業組合	次期中間処理施設整備事業施設整備基本計画等作成業務委託
〃	愛知県豊橋市	資源化センター施設整備に係る運営体制検討調査業務
〃	福岡県北九州市	平成27年度北九州市一般廃棄物処理施設整備基本計画策定業務委託

担当者所属氏名	環境エンジニアリング事業本部 研究員 尾崎 太郎	TEL 03-5956-7505
住所	〒171-0033 東京都豊島区高田二丁目17番22号	FAX 03-5956-7523
		E-mail taro.osaki@exri.co.jp